



## 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東  
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野恭明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(623)7711  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年8月期の業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年8月期	146,272	△0.4	9,888	0.3	10,541	△2.1	4,301	△31.5
29年8月期	146,858	△5.8	9,855	△21.3	10,766	△15.3	6,277	△29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年8月期	94.11	—	2.2	4.3	6.8
29年8月期	132.49	—	3.1	4.4	6.7

（参考）持分法投資損益 30年8月期 -百万円 29年8月期 -百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年8月期	241,650	194,288	80.4	4,297.60
29年8月期	243,353	199,860	82.1	4,247.57

（参考）自己資本 30年8月期 194,288百万円 29年8月期 199,860百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	15,433	△6,845	△9,713	24,160
29年8月期	9,864	△612	△8,061	25,281

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年8月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,764	60.4	1.9
30年8月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,616	85.0	1.8
31年8月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		57.3	

### 3. 平成31年8月期の業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	72,265	1.1	4,129	△15.5	4,222	△18.1	2,871	△17.9	63.50
通期	148,389	1.4	9,014	△8.8	9,279	△12.0	6,310	46.7	139.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	47,889,104株	29年8月期	51,389,104株
30年8月期	2,680,550株	29年8月期	4,336,257株
30年8月期	45,703,121株	29年8月期	47,380,184株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、平成30年10月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

	平成29年8月期	平成30年8月期	増減額	増減率(%)
営業収益 (百万円)	146,858	146,272	△585	△0.4
営業利益 (百万円)	9,855	9,888	33	0.3
経常利益 (百万円)	10,766	10,541	△224	△2.1
当期純利益 (百万円)	6,277	4,301	△1,976	△31.5

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等の回復基調が見られたものの、米国の保護貿易政策を巡る各国の政策動向や中東の地政学的リスクなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業におきましても、顧客のライフスタイルの多様化による消費行動の変化や、業種業態の垣根を超えた競争の激化により、一段とめまぐるしい変化が続いております。さらにEコマースや個人間のリユース売買など、リアル店舗以外での消費の拡大が加速しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、低迷の続く売上を回復するために、まず、お客様に来店していただくことが最重要であると考え、来店頻度の高い食品スーパーの誘致や百円均一ショップの展開、Tポイント導入による情報収集とお客様へのポイント還元に取り組んでまいりました。

これらの結果、営業収益は1,462億7千2百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は98億8千8百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は105億4千1百万円(前年同期比2.1%減)、当期純利益は43億1百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントは、住関連用品の小売業を中心とする単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、13ページ(セグメント情報等)をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	平成29年8月期	平成30年8月期	増減額
総資産 (百万円)	243,353	241,650	△1,702
負債 (百万円)	43,492	47,362	3,870
純資産 (百万円)	199,860	194,288	△5,572
自己資本比率(%)	82.1	80.4	—
1株当たり純資産額(円)	4,247.57	4,297.60	—

当事業年度末における資産の部は2,416億5千万円となり、前事業年度末に比べ17億2百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が32億7千6百万円、建設仮勘定が27億1千1百万円増加し、建物が51億2千5百万円、商品及び製品が26億2千8百万円、減少したことによるものです。

負債の部は、473億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ38億7千万円増加しました。これは主に、支払手形が12億9千4百万円、未払金が8億3千4百万円、事業構造改革引当金が6億4千1百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,942億8千8百万円となり、前事業年度末に比べ55億7千2百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が99億3千4百万円、自己株式が45億4千1百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

	平成29年8月期	平成30年8月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,864	15,433	5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△612	△6,845	△6,233
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,061	△9,713	△1,652
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	25,281	24,160	△1,120

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、241億6千万円(前事業年度は252億8千1百万円の残高)となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益68億8千6百万円、減価償却費44億9千4百万円、法人税等の支払額28億6千5百万円、たな卸資産の減少26億2千8百万円、減損損失20億1千8百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は154億3千3百万円(前事業年度は98億6千4百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入れによる支出が45億円、有形固定資産の取得による支出19億8千4百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は68億4千5百万円(前事業年度は6億1千2百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出60億4百万円、配当金の支払額36億8千6百万円により、財務活動の結果使用した資金は97億1千3百万円(前事業年度は80億6千1百万円の支出)となりました。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率	79.4%	81.1%	82.9%	82.1%	80.4%
時価ベースの自己資本比率	48.2%	58.8%	46.1%	54.8%	67.9%

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の景気動向全体では緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、Eコマース市場の拡大に伴う国内マーケットのシェア争奪の激化や、慢性化した人手不足、サプライチェーン全体のコストアップ等、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、本日公表いたしました「中期経営計画2021」に基づき、増収増益決算を軌道にのせ、ROEが資本コストを超える企業体質となる基盤づくりを行うと同時に、店舗開発、業態開発、コスト構造改革、経営インフラ整備等の構造改革プロジェクトに取り組んで参ります。

これらの結果として、平成31年8月期の業績は、営業収益1,483億8千9百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益90億1千4百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益92億7千9百万円(前年同期比12.0%減)、当期純利益63億1千万円(前年同期比46.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用の動向を踏まえ、当面は日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,781	22,057
売掛金	5,517	5,474
有価証券	12,226	7,567
商品及び製品	20,671	18,042
前払費用	783	767
繰延税金資産	735	1,008
その他	3,248	3,170
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	61,961	58,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,820	116,475
減価償却累計額	△48,272	△52,053
建物(純額)	69,547	64,421
構築物	5,930	5,798
減価償却累計額	△4,323	△4,564
構築物(純額)	1,607	1,234
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,512	4,392
減価償却累計額	△3,906	△3,927
工具、器具及び備品(純額)	605	464
土地	95,793	95,742
リース資産	-	242
減価償却累計額	-	△26
リース資産(純額)	-	216
建設仮勘定	1,286	3,998
有形固定資産合計	168,840	166,078
無形固定資産		
ソフトウェア	205	344
その他	80	75
無形固定資産合計	285	420

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	533	547
出資金	0	0
長期前払費用	1,346	1,156
前払年金費用	357	425
繰延税金資産	2,494	2,945
その他	7,739	12,194
貸倒引当金	△206	△203
投資その他の資産合計	12,265	17,065
固定資産合計	181,391	183,564
資産合計	243,353	241,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	312	271
買掛金	21,500	21,415
リース債務	-	53
未払金	1,652	2,487
未払費用	1,298	1,346
未払法人税等	1,443	1,686
前受金	2,145	2,203
預り金	400	328
賞与引当金	634	877
事業構造改革引当金	-	641
その他	6	1,366
流動負債合計	29,394	32,677
固定負債		
リース債務	-	189
退職給付引当金	3,932	4,214
資産除去債務	7,023	7,007
その他	3,141	3,273
固定負債合計	14,098	14,685
負債合計	43,492	47,362



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	19,344	19,344
資本剰余金合計	19,344	19,344
利益剰余金		
利益準備金	1,295	1,295
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145	140
別途積立金	164,400	164,400
繰越利益剰余金	11,643	1,713
利益剰余金合計	177,484	167,549
自己株式	△13,046	△8,505
株主資本合計	200,315	194,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△454	△633
評価・換算差額等合計	△454	△633
純資産合計	199,860	194,288
負債純資産合計	243,353	241,650

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	141,167	140,199
売上原価		
商品期首たな卸高	20,884	20,671
当期商品仕入高	94,367	92,455
合計	115,251	113,126
他勘定振替高	148	1,108
商品期末たな卸高	20,671	18,042
売上原価合計	94,431	93,975
売上総利益	46,735	46,224
営業収入		
不動産賃貸収入	5,690	6,072
営業総利益	52,426	52,297
販売費及び一般管理費	42,571	42,408
営業利益	9,855	9,888
営業外収益		
受取利息	5	3
有価証券利息	44	96
受取配当金	14	15
有価証券売却益	-	61
為替差益	286	5
受取手数料	227	359
自動販売機手数料	145	143
雑収入	310	177
営業外収益合計	1,034	861
営業外費用		
支払賃借料	15	144
雑損失	107	64
営業外費用合計	123	208
経常利益	10,766	10,541
特別利益		
固定資産売却益	168	-
資産除去債務戻入益	94	5
特別利益合計	262	5
特別損失		
固定資産処分損	10	30
減損損失	1,658	2,018
事業構造改革関連費用	-	1,606
その他	81	5
特別損失合計	1,750	3,660
税引前当期純利益	9,278	6,886
法人税、住民税及び事業税	3,465	3,207
法人税等調整額	△465	△622
法人税等合計	3,000	2,585
当期純利益	6,277	4,301

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	149	164,400	9,423	175,268
当期変動額								
剰余金の配当							△4,062	△4,062
当期純利益							6,277	6,277
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	2,220	2,215
当期末残高	16,533	19,344	19,344	1,295	145	164,400	11,643	177,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,042	202,104	△873	△873	201,231
当期変動額					
剰余金の配当		△4,062			△4,062
当期純利益		6,277			6,277
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△4,004	△4,004			△4,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			418	418	418
当期変動額合計	△4,004	△1,788	418	418	△1,370
当期末残高	△13,046	200,315	△454	△454	199,860

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	145	164,400	11,643	177,484
当期変動額								
剰余金の配当							△3,690	△3,690
当期純利益							4,301	4,301
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
自己株式の取得								
自己株式の消却							△10,545	△10,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	△9,930	△9,934
当期末残高	16,533	19,344	19,344	1,295	140	164,400	1,713	167,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,046	200,315	△454	△454	199,860
当期変動額					
剰余金の配当		△3,690			△3,690
当期純利益		4,301			4,301
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△6,004	△6,004			△6,004
自己株式の消却	10,545	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△178	△178	△178
当期変動額合計	4,541	△5,393	△178	△178	△5,572
当期末残高	△8,505	194,922	△633	△633	194,288

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	9,278	6,886
減価償却費	4,660	4,494
減損損失	1,658	2,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	631	281
受取利息及び受取配当金	△63	△115
為替差損益(△は益)	△286	△5
固定資産売却損益(△は益)	△168	-
固定資産処分損益(△は益)	10	30
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	-	641
資産除去債務戻入益	△94	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△100	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	213	2,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△440	△124
前受金の増減額(△は減少)	△79	30
未払金の増減額(△は減少)	△1,202	731
その他	15	652
小計	14,030	18,184
利息及び配当金の受取額	63	115
法人税等の支払額	△4,229	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,864	15,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,925	△1,984
有形固定資産の売却による収入	1,940	28
無形固定資産の取得による支出	△71	△221
投資有価証券の売却による収入	406	-
定期預金の預入による支出	-	△4,500
差入保証金の差入による支出	△288	△301
差入保証金の回収による収入	295	123
その他	29	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△6,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4,004	△6,004
配当金の支払額	△4,057	△3,686
その他	-	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,061	△9,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,478	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	23,802	25,281
現金及び現金同等物の期末残高	25,281	24,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 当社の賃貸用不動産について、従来、不動産収入は、営業外収益、不動産賃貸原価は、営業外費用、賃貸用不動産は、投資その他の資産に計上しておりましたが、第1四半期会計期間からそれぞれ、不動産賃貸収入、販売費及び一般管理費及び有形固定資産に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、店舗へのテナント誘致によるシナジー効果や保有不動産の有効活用の重要性が増したことからテナントからの不動産賃貸収入を店舗ごとの収益性をより詳細に管理することとなり、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法を反映させるため、前事業年度については、財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度における損益計算書の営業外収益の受取賃貸料56億9千万円を営業収入の不動産賃貸収入に、営業外費用の賃貸費用の25億1千1百万円を販売費及び一般管理費等に組替えております。

また、前事業年度における貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含まれる投資不動産68億9千万円を有形固定資産の建物30億1千3百万円、減価償却累計額18億4千8百万円、建物(純額)11億6千5百万円、構築物2億7千8百万円、減価償却累計額2億5千8百万円、構築物(純額)1千9百万円、工具、器具及び備品8千8百万円、減価償却累計額8千8百万円、工具、器具及び備品(純額)8百万円、土地56億9千7百万円に組替えております。

2. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました、「自動販売機手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分して記載しております。

この表示方法を反映させるため、前事業年度については、財務諸表の組替えを行っております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

「II 当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より単一セグメントに変更しております。これは、より付加価値の高いサービスを提供することを目的として、別事業としていたセグメントを統合し、店舗単位での管理を強化する組織変更を行ったことによるものです。

これらの組織変更を含む事業展開、経営管理体制の実態を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは、単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により当社は、単一セグメントとなることから前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,247.57円	1株当たり純資産額	4,297.60円
1株当たり当期純利益金額	132.49円	1株当たり当期純利益金額	94.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,860	194,288
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,860	194,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,052	45,208

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,277	4,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,277	4,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,380	45,703

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月12日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、平成31年8月期よりの中期経営計画における株主還元方針として、安定的な配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向100%超を行うものとしております。この方針に基づき、自己株式取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円(上限)
(4) 取得する期間	平成30年10月15日～平成31年8月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付